

## 貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

## 資産の部

## Ⅰ 流動資産

現金及び預金	18,885,506,665	
棚卸資産	352,682,052	
前渡金	5,549,772	
前払費用	272,241,562	
賞与引当金見返(注)	2,400,710,285	
未収金	1,602,024,948	
その他流動資産	1,307,192	
流動資産合計		23,520,022,476

## Ⅱ 固定資産

## 1 有形固定資産

建物	121,543,664,884	
減価償却累計額	63,899,734,688	
減損損失累計額	689,163,410	56,954,766,786
構築物	19,675,514,079	
減価償却累計額	14,553,134,387	
減損損失累計額	51,881,036	5,070,498,656
機械装置	5,444,252,197	
減価償却累計額	4,474,502,050	969,750,147
車両運搬具	803,235,339	
減価償却累計額	683,186,922	120,048,417
工具器具備品	26,768,290,756	
減価償却累計額	22,532,857,866	4,235,432,890
土地	205,034,617,275	
減損損失累計額	1,065,560,621	203,969,056,654
建設仮勘定		1,790,839,260
その他の有形固定資産		1,799,636,127
有形固定資産合計		274,910,028,937

## 2 無形固定資産

特許権	248,209,242	
育成者権	3,271,954	
実用新案権	1,045,713	
商標権	5,444,240	
意匠権	777,113	
地役権	719,803	
ソフトウェア	878,072,752	
水道施設利用権	1,866	
電話加入権	864,000	
工業所有権仮勘定	390,937,002	
無形固定資産合計	1,529,343,685	

## 3 投資その他の資産

敷金・保証金	125,876,311	
長期前払費用	172,248,920	
退職給付引当金見返(注)	27,798,170,155	
環境対策引当金見返(注)	1,064,800	
預託金	4,089,440	
投資その他の資産合計	28,101,449,626	

## 固定資産合計

304,540,822,248

## 資産合計

328,060,844,724

## 貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

## 負債の部

## Ⅰ 流動負債

未払金	7,477,453,248	
未払費用	205,914,652	
未払法人税等	76,072,000	
リース債務	195,567,543	
前受金	651,132,556	
預り金	1,685,624,543	
賞与引当金	2,400,710,285	
流動負債合計		12,692,474,827

## Ⅱ 固定負債

リース債務	543,267,615	
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金(注)	11,245,700,371	
資産見返補助金等(注)	447,188,197	
資産見返寄附金(注)	615,451,295	
資産見返物品受贈額(注)	2,301	
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	218,199,125	
建設仮勘定見返施設費(注)	864,376,144	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	385,966,056	
工業所有権仮勘定見返補助金等(注)	4,970,946	13,781,854,435
引当金		
退職給付引当金	27,798,170,155	
環境対策引当金	1,064,800	27,799,234,955
固定負債合計		42,124,357,005
負債合計		54,816,831,832

## 純資産の部

## Ⅰ 資本金

政府出資金	313,177,533,154	
資本金合計		313,177,533,154

## Ⅱ 資本剰余金

資本剰余金	38,573,899,741	
その他行政コスト累計額(注)		
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 73,255,027,878	
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 1,763,427,437	
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 15,726,087,385	△ 90,744,542,700
資本剰余金合計		△ 52,170,642,959

## Ⅲ 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金(注)	140,659,047	
積立金	2,744,007,968	
当期末処分利益	9,352,455,682	
(うち当期総利益 9,352,455,682 )		
利益剰余金合計		12,237,122,697
純資産合計		273,244,012,892
負債純資産合計		328,060,844,724

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

Ⅰ 損益計算書上の費用		
研究業務費	48,851,540,993	
種苗管理業務費	2,462,605,615	
一般管理費	9,504,777,140	
財務費用	12,765,869	
臨時損失	182,452,918	
法人税、住民税及び事業税	<u>76,072,000</u>	
損益計算書上の費用合計		61,090,214,535
Ⅱ その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	3,827,810,577	
減損損失相当額(注)	1,008,158,380	
除売却差額相当額(注)	<u>71,430,376</u>	
その他行政コスト合計		4,907,399,333
Ⅲ 行政コスト		<u>65,997,613,868</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

## 損 益 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

## 経常費用

(単位:円)

## 研究業務費

役員報酬	117,045,200	
給与、賞与及び諸手当	18,932,712,754	
賞与引当金繰入	1,916,918,088	
法定福利費・福利厚生費	3,335,046,142	
その他人件費	3,086,238,925	
外部委託費	6,325,100,010	
研究材料消耗品費	4,153,686,545	
支払リース料・賃借料	172,856,313	
減価償却費	2,815,529,513	
保守・修繕費	3,181,382,633	
旅費交通費	318,880,925	
水道光熱費	1,925,512,772	
図書印刷費	389,332,602	
雑費	<u>2,181,298,571</u>	48,851,540,993

## 種苗管理業務費

役員報酬	14,635,418	
給与、賞与及び諸手当	1,305,211,615	
賞与引当金繰入	133,451,730	
法定福利費・福利厚生費	227,293,558	
その他人件費	187,345,553	
外部委託費	1,076,211	
消耗品費	43,648,739	
種苗管理材料費	141,471,632	
支払リース料・賃借料	50,082	
減価償却費	83,169,889	
保守・修繕費	174,126,531	
旅費交通費	2,147,706	
水道光熱費	104,243,213	
図書印刷費	685,024	
雑費	<u>44,048,714</u>	2,462,605,615

## 一般管理費

役員報酬	92,162,098	
給与、賞与及び諸手当	3,357,248,830	
賞与引当金繰入	350,340,467	
法定福利費・福利厚生費	719,689,602	
退職給付引当金繰入	2,274,469,320	
その他人件費	686,937,079	
消耗品費	263,062,423	
支払リース料・賃借料	206,063,126	
減価償却費	228,617,959	
保守・修繕費	593,835,190	
旅費交通費	101,661,374	
水道光熱費	173,363,482	
図書印刷費	12,628,078	
雑費	<u>444,698,112</u>	9,504,777,140

## 財務費用

支払利息	<u>12,765,869</u>	<u>12,765,869</u>
------	-------------------	-------------------

## 経常費用合計

60,831,689,617

## 経常収益

運営費交付金収益(注)		58,603,161,202
事業収益		633,869,962
受託収入		
政府等受託収入	1,729,067,955	
その他受託収入	<u>1,761,919,353</u>	3,490,987,308
補助金等収益(注)		38,889,267
寄附金収益(注)		500,000
資産見返負債戻入(注)		2,438,881,643
賞与引当金見返に係る収益(注)		2,400,710,285
退職給付引当金見返に係る収益(注)		2,274,469,320

## 財務収益

受取利息		571
物品受贈益		47,724,117
雑益		<u>336,104,964</u>

## 経常収益合計

70,265,298,639

## 経常利益

9,433,609,022

損 益 計 算 書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

臨時損失		(単位:円)
固定資産除却損	95,507,682	
減損損失	24,471,922	
その他臨時損失	62,473,314	
臨時損失合計		182,452,918
臨時利益		
固定資産売却益	4,395,521	
資産見返負債戻入(注)	94,429,496	
環境対策引当金戻入益	1,149,500	
環境対策引当金見返に係る収益(注)	△ 1,149,500	
その他臨時利益	21,186,754	
臨時利益合計		120,011,771
税引前当期純利益		9,371,167,875
法人税、住民税及び事業税		76,072,000
当期純利益		9,295,095,875
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		57,359,807
当期総利益		9,352,455,682

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金 合計	
				減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)							
当期首残高	313,177,533.154	313,177,533.154	38,330,273.709	△ 69,960,707.241	△ 812,455.550	△ 15,153,033.377	△ 47,595,922.459	210,221.018	2,547,997.782	196,010.186	—	2,954,228.986	268,535,839.681
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			243,626.032				243,626.032	△ 12,202.164				△ 12,202.164	231,423.868
固定資産の除売却				533,489.940	57,186.493	△ 573,054.008	17,622.425						17,622.425
減価償却				△ 3,827,810.577			△ 3,827,810.577						△ 3,827,810.577
固定資産の減損					△ 1,008,158.380		△ 1,008,158.380						△ 1,008,158.380
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
( 1 ) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立て									196,010.186	△ 196,010.186		0	0
( 2 ) その他													
当期純利益										9,295,095.875	9,295,095.875	9,295,095.875	9,295,095.875
前中長期目標期間繰越積立金取崩額								△ 57,359.807		57,359.807	57,359.807	0	0
当期変動額合計	—	—	243,626.032	△ 3,294,320.637	△ 950,971.887	△ 573,054.008	△ 4,574,720.500	△ 69,561.971	196,010.186	9,156,445.496	9,352,455.682	9,282,893.711	4,708,173.211
当期末残高	313,177,533.154	313,177,533.154	38,573,899.741	△ 73,255,027.878	△ 1,763,427.437	△ 15,726,087.385	△ 52,170,642.959	140,659.047	2,744,007.968	9,352,455.682	9,352,455.682	12,237,122.697	273,244,012.892

# キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 19,139,525,710
	人件費支出	△ 37,739,013,035
	その他の業務支出	△ 1,809,729,681
	運営費交付金収入	57,932,310,000
	補助金等収入	56,553,131
	受託収入	3,700,266,158
	手数料収入	214,985,844
	その他の事業収入	648,279,271
	小計	3,864,125,978
	利息の受取額	571
	利息の支払額	△ 12,765,869
	国庫納付金の支払額	△ 24,140,909
	法人税等の支払額	△ 71,666,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,755,553,771
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,629,816,224
	有形固定資産の売却による収入	3,174,855
	無形固定資産の取得による支出	△ 568,920,160
	敷金・保証金の差入による支出	△ 81,772,788
	施設費による収入	350,637,338
	資産除去債務の履行による支出	△ 103,416,156
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,030,113,135
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	△ 233,466,347
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,466,347
IV	資金減少額	△ 1,508,025,711
V	資金期首残高	20,393,532,376
VI	資金期末残高	18,885,506,665

## 利益の処分に關する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		9,352,455,682
	当期総利益	9,352,455,682	
II	積立金振替額		140,659,047
	前中長期目標期間繰越積立金	140,659,047	
III	利益処分別		
	積立金	9,493,114,729	
			<u>9,493,114,729</u>



## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械装置	4～8年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	4～6年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権等	5～15年
------	-------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金の支給見込額(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### (3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しています。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

（農業技術研究業務勘定）

#### 4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### （1）製品

市場価格等を基に算定した価格による評価を採用しております。

##### （2）未成受託研究支出金

個別法による原価法を採用しております。

##### （3）消耗品及びその他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) その他行政コスト累計額に係る注記

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 80,793,280,061 円

(2) 減損会計に係る注記

① 当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

管理部等	資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
西日本管理部	綾部研究拠点	研究業務用	京都府綾部市	土地	2,101,070,000円
				建物	139,889,689円
				構築物	17,880,613円

イ 減損の認識に至った経緯

綾部研究拠点は、野菜栽培技術開発のための研究拠点として使用されてきましたが、小規模な研究拠点の集約化によって令和2年4月をもって研究機能を福山本所及び四国研究拠点へ移転・統合し廃止したため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

管理部等	資産名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
西日本管理部	綾部研究拠点	土地	0円	874,860,000円
		建物	10,119,876円	129,769,813円
		構築物	14,352,046円	3,528,567円

エ 回収可能サービス価額の算出方法

当該資産の回収可能サービス価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は不動産鑑定評価額を使用しております。帳簿価額が回収可能サービス価額を上回るため、回収可能サービス価額まで減損しております。

建物、構築物については、老朽化により売却見込みがないことから使用価値相当額により測定しており、当該資産は取り壊し処分により使用が想定されていないことから、回収可能サービス価額を0円として算出しております。

② 当事業年度において減損の兆候が認められた固定資産は以下のとおりです。

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

区分	管理部等	資産名称	用途	場所	種類	使用しなくなる日
A	西日本管理部	病害発生制御温室	研究業務用	香川県善通寺市	建物	—
B	九州沖縄管理部	共同研究棟(2)	研究業務用	熊本県合志市	建物	令和3年度以降
B	九州沖縄管理部	渡廊下(1)	研究業務用	熊本県合志市	建物	令和3年度以降
B	九州沖縄管理部	ボンベ庫(1)	研究業務用	熊本県合志市	建物	令和3年度以降
C	観音台第1管理部	組換え体植物育成隔離温室	研究業務用	新潟県上越市	建物 構築物	令和3年度以降
C	観音台第1管理部	渡り廊下	研究業務用	新潟県上越市	建物	令和3年度以降
C	観音台第3管理部	アイトープ実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物	令和3年度以降
C	観音台第3管理部	実験動物育種施設	研究業務用	茨城県つくば市	建物	令和3年度以降
C	観音台第3管理部	真菌実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物	令和3年度以降
C	観音台第3管理部	第5感染動物実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物	令和3年度以降
D	観音台第1管理部	根圏環境動態解析実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物 構築物	—
D	藤本・大わし管理部	人工気象室	研究業務用	茨城県つくば市	建物	—
D	九州沖縄管理部	第1温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	第2ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	土壌置場	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	第2温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	第3温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	第4温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	第3ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	カンキツ品種機能開発実験棟	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	薬剤調合槽	研究業務用	長崎県南島原市	構築物	—
D	九州沖縄管理部	鉄骨ビニールハウス	研究業務用	長崎県南島原市	構築物	—
D	九州沖縄管理部	肉質評価実験棟	研究業務用	熊本県合志市	建物 構築物	—
D	九州沖縄管理部	焼却炉上屋	研究業務用	熊本県合志市	建物	—

イ 兆候の概要

区分A資産は、農作物の病害研究等のための施設として使用しておりましたが、現在、利用を休止しております。

区分B資産は、平成28年4月に発生した熊本地震で被災し、耐震性に問題が生じ、他の施設へ機能を集約することから、平成28年度に廃止決定し、使用しなくなる日以後に処分することとしております。

区分C資産は、研究業務の集約化及び施設の老朽化により、平成30年度に廃止決定し、使用しなくなる日以後に処分することとしております。

区分D資産は、研究業務用として使用しておりますが、当初の予定と比較して稼働率が著しく低下した状態が続いております。

ウ 減損の認識に至らない根拠

区分A資産は、小規模な研究拠点の見直しに係る基本計画に伴う研究拠点の移転・統合により、使用が見込まれております。  
区分B～C資産は、当事業年度期末時点で使用しております。  
区分D資産は、今後の利用計画により、将来の使用稼働が見込まれております。

エ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

区分	管理部等	資産名称	種類	帳簿価額	回収可能サービス 価額(見込額)	減損額(見込額)
B	九州沖縄管理部	共同研究棟(2)	建物	65,053,275円	0円	65,053,275円
B	九州沖縄管理部	渡廊下(1)	建物	1,775,806円	0円	1,775,806円
B	九州沖縄管理部	ボンベ庫(1)	建物	99,920円	0円	99,920円
C	観音台第1管理部	組換え体植物育成 隔離温室	建物 構築物	38,231,460円 3円	0円	38,231,460円 3円
C	観音台第1管理部	渡り廊下	建物	119,204円	0円	119,204円
C	観音台第3管理部	アイントープ実験棟	建物	61,392,378円	0円	61,392,378円
C	観音台第3管理部	実験動物育種施設	建物	61,044,288円	0円	61,044,288円
C	観音台第3管理部	真菌実験棟	建物	8,708,638円	0円	8,708,638円
C	観音台第3管理部	第5感染動物実験棟	建物	1,447,476円	0円	1,447,476円

(3) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

② 確定給付制度

ア 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	29,046,926,046 円
退職給付費用	2,274,469,320 円
退職給付の支払額	△ 3,523,225,211 円
期末における退職給付引当金	27,798,170,155 円

イ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	2,274,469,320 円
----------------	-----------------

2. 行政コスト計算書関係

(1) 国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	65,997,613,868 円
自己収入等	△ 4,494,179,000 円
法人税等及び国庫納付額	△ 90,491,473 円
機会費用	798,260,085 円

国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	62,211,203,480 円
---------------------------------	------------------

(2) 機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

受託研究の予算で取得し、国へ返還した固定資産のうち、無償使用することを国から承認された研究開発用固定資産に対し、取得時から減価償却を行ったと仮定した場合の令和2年度減価償却相当額を計上しております。

② 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、国立研究開発法人での勤務時間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(3) 国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用関係

独立行政法人会計基準注43第3項の項目には該当しませんが、国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	221,752,158 円
-------------------------	---------------

(農業技術研究業務勘定)

3. 損益計算書関係

(1) リース資産の会計処理

ファイナンス・リース取引が当期総利益に与える影響額	△ 32,271,535 円
当該影響額を除いた当期総利益	9,384,727,217 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	18,885,506,665 円
資金期末残高	18,885,506,665 円

(2) 重要な非資金取引

① 寄附による資産の取得

建物	7,480,000 円
機械装置	11,965,500 円
工具器具備品	59,290,960 円
ソフトウェア	583,000 円
計	79,319,460 円

② ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	797,764,000 円
計	797,764,000 円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用を行っておらず、預金は銀行保証のリスクを回避するため決済性預金としており、主に国からの運営費交付金により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	18,885	18,885	—
(2)未払金	(7,477)	(7,477)	(—)

(※1)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(※2)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注)金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 資産除去債務に係る注記事項

(1) 池の台管理部 RI廃棄物処理装置

① 当該資産除去債務の概要

電離放射線障害防止規則・放射線障害防止法に係る放射性同位元素の処分義務であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定

当該資産の撤去までの使用期間を2年と見積り、割引率については、参考とした利付国債の令和3年3月末利回りがマイナス金利であったため、0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③ 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	103,416,156 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	0 円
資産除去債務の履行による減少額	103,416,156 円
その他の増減(△は減少)	0 円
期末残高	0 円

## 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	10,974,898,035	1,020,649,289	96,132,227	11,899,415,097	5,800,864,265	580,468,876	55,070,922	10,119,876	6,043,479,910	
	構築物	3,490,084,451	254,606,748	10,548,027	3,734,143,172	2,193,374,102	192,588,454	19,004,308	14,352,046	1,521,764,762	
	機械装置	5,033,759,160	403,893,464	138,253,579	5,299,399,045	4,357,303,362	318,988,792	0	0	942,095,683	
	車両運搬具	778,324,538	44,248,110	19,337,309	803,235,339	683,186,922	42,206,233	0	0	120,048,417	
	工具器具備品	22,446,599,514	2,801,406,658	1,190,187,309	24,057,818,863	19,854,454,984	1,729,469,659	0	0	4,203,363,879	
	計	42,723,665,698	4,524,804,269	1,454,458,451	45,794,011,516	32,889,183,635	2,863,722,014	74,075,230	24,471,922	12,830,752,651	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	109,765,861,208	387,626,685	509,238,106	109,644,249,787	58,098,870,423	3,297,969,743	634,092,488	129,769,813	50,911,286,876	
	構築物	16,038,706,629	15,108,685	112,444,407	15,941,370,907	12,359,760,285	482,951,490	32,876,728	3,528,567	3,548,733,894	
	機械装置	146,268,297	0	1,415,145	144,853,152	117,198,688	18,121,490	0	0	27,654,464	
	工具器具備品	2,737,548,417	12,202,164	39,278,688	2,710,471,893	2,678,402,882	26,032,454	0	0	32,069,011	
非償却資産	計	128,688,384,551	414,937,534	662,376,346	128,440,945,739	73,254,232,278	3,825,075,177	666,969,216	133,298,380	54,519,744,245	
	土地	205,034,617,275	0	0	205,034,617,275	-	-	1,065,560,621	874,860,000	203,969,056,654	
	建設仮勘定	1,277,507,496	706,970,296	193,638,532	1,790,839,260	-	-	0	0	1,790,839,260	
	その他の有形固定資産	1,805,379,025	0	5,742,898	1,799,636,127	-	-	0	0	1,799,636,127	
有形固定資産 合計	計	208,117,503,796	706,970,296	199,381,430	208,625,092,662	-	-	1,065,560,621	874,860,000	207,559,532,041	
	建物	120,740,759,243	1,408,275,974	605,370,333	121,543,664,884	63,899,734,688	3,878,438,619	689,163,410	139,889,689	56,954,766,786	
	構築物	19,528,791,080	269,715,433	122,992,434	19,675,514,079	14,553,134,387	675,539,944	51,881,036	17,880,613	5,070,498,656	
	機械装置	5,180,027,457	403,893,464	139,668,724	5,444,252,197	4,474,502,050	337,110,282	0	0	969,750,147	
	車両運搬具	778,324,538	44,248,110	19,337,309	803,235,339	683,186,922	42,206,233	0	0	120,048,417	
	工具器具備品	25,184,147,931	2,813,608,822	1,229,465,997	26,768,290,756	22,532,857,866	1,755,502,113	0	0	4,235,432,890	
	土地	205,034,617,275	0	0	205,034,617,275	-	-	1,065,560,621	874,860,000	203,969,056,654	
	建設仮勘定	1,277,507,496	706,970,296	193,638,532	1,790,839,260	-	-	0	0	1,790,839,260	
	その他の有形固定資産	1,805,379,025	0	5,742,898	1,799,636,127	-	-	0	0	1,799,636,127	
	計	379,529,554,045	5,646,712,099	2,316,216,227	382,860,049,917	106,143,415,913	6,688,797,191	1,806,605,067	1,032,630,302	274,910,028,937	
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	594,408,402	56,420,271	31,124,071	619,704,602	371,495,360	60,058,886	0	0	248,209,242	
	育成者権	12,377,427	176,030	0	12,553,457	9,281,503	990,103	0	0	3,271,954	
	実用新案権	3,147,494	270,389	762,984	2,654,899	1,609,186	433,235	0	0	1,045,713	
	商標権	5,802,698	2,505,161	220,800	8,087,059	2,642,819	768,503	0	0	5,444,240	
	意匠権	1,731,660	453,480	0	2,185,140	1,408,027	231,312	0	0	777,113	
	地役権	719,803	0	0	719,803	0	0	0	0	719,803	
	ソフトウェア	1,412,234,712	707,934,119	94,028,842	2,026,139,989	1,148,245,437	201,109,816	0	0	877,894,552	
	水道施設利用権	52,500	0	0	52,500	50,634	3,492	0	0	1,866	
	計	2,030,474,696	767,759,450	126,136,697	2,672,097,449	1,534,732,966	263,595,347	0	0	1,137,364,483	
	無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	9,289,800	0	8,316,000	973,800	795,600	2,735,400	0	0	178,200
計	9,289,800	0	8,316,000	973,800	795,600	2,735,400	0	0	178,200		
非償却資産	電話加入権	31,813,650	0	0	31,813,650	-	-	30,949,650	0	864,000	
	工業所有権仮勘定	266,806,467	195,054,061	70,923,526	390,937,002	-	-	0	0	390,937,002	
	計	298,620,117	195,054,061	70,923,526	422,750,652	-	-	30,949,650	0	391,801,002	
無形固定資産 合計	特許権	594,408,402	56,420,271	31,124,071	619,704,602	371,495,360	60,058,886	0	0	248,209,242	
	育成者権	12,377,427	176,030	0	12,553,457	9,281,503	990,103	0	0	3,271,954	
	実用新案権	3,147,494	270,389	762,984	2,654,899	1,609,186	433,235	0	0	1,045,713	
	商標権	5,802,698	2,505,161	220,800	8,087,059	2,642,819	768,503	0	0	5,444,240	
	意匠権	1,731,660	453,480	0	2,185,140	1,408,027	231,312	0	0	777,113	
	地役権	719,803	0	0	719,803	0	0	0	0	719,803	
	ソフトウェア	1,421,524,512	707,934,119	102,344,842	2,027,113,789	1,149,041,037	203,845,216	0	0	878,072,752	
	水道施設利用権	52,500	0	0	52,500	50,634	3,492	0	0	1,866	
	電話加入権	31,813,650	0	0	31,813,650	-	-	30,949,650	0	864,000	
	工業所有権仮勘定	266,806,467	195,054,061	70,923,526	390,937,002	-	-	0	0	390,937,002	
計	2,338,384,613	962,813,511	205,376,223	3,095,821,901	1,535,528,566	266,330,747	30,949,650	0	1,529,343,685		
投資その他の資産	敷金・保証金	44,103,523	81,772,788	0	125,876,311	-	-	-	-	125,876,311	
	長期前払費用	5,535,566	170,351,747	3,638,393	172,248,920	-	-	-	-	172,248,920	
	退職給付引当金見返	29,046,926,046	2,274,469,320	3,523,225,211	27,798,170,155	-	-	-	-	27,798,170,155	(注)
	環境対策引当金見返	123,581,744	121,367,444	243,884,388	1,064,800	-	-	-	-	1,064,800	
	預託金	4,076,490	261,600	248,650	4,089,440	-	-	-	-	4,089,440	
計	29,224,223,369	2,648,222,899	3,770,996,642	28,101,449,626	-	-	-	-	28,101,449,626		

(注) 退職給付引当金見返の当期減少額については、退職給付引当金と同額を計上しているものです。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	23,221,700	141,257,154	0	145,726,520	0	18,752,334	
未成受託研究支出金	144,545,915	276,594,822	0	144,545,915	0	276,594,822	
消耗品	39,184,311	169,967,255	0	172,336,476	0	36,815,090	
その他の貯蔵品	20,767,848	5,597,003	0	5,845,045	0	20,519,806	
計	227,719,774	593,416,234	0	468,453,956	0	352,682,052	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,483,756,043	2,400,710,285	2,483,756,043	0	2,400,710,285	
環境対策引当金	123,581,744	0	121,367,444	1,149,500	1,064,800	PCB処分実施に係る不用額
計	2,607,337,787	2,400,710,285	2,605,123,487	1,149,500	2,401,775,085	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	29,046,926,046	2,274,469,320	3,523,225,211	27,798,170,155	
退職一時金に係る債務	29,046,926,046	2,274,469,320	3,523,225,211	27,798,170,155	
退職給付引当金	29,046,926,046	2,274,469,320	3,523,225,211	27,798,170,155	

5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
電離放射線障害防止規則・放射線障害予防法関係	103,416,156	0	103,416,156	0	第91による特定された資産除去債務
計	103,416,156	0	103,416,156	0	

6. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	37,631,601,873	149,545,000	0	37,781,146,873	当期増加額は、施設整備費補助金による建物の取得
運営費交付金	57,580,313	81,878,868	0	139,459,181	当期増加額は、敷金・保証金及び預託金
寄附金	216,000	0	0	216,000	
政府承継	43,584,108	0	0	43,584,108	
目的積立金	132,529,383	12,202,164	0	144,731,547	当期増加額は、工具器具備品の取得
その他	495,987,906	0	0	495,987,906	
減資差益	173,966	0	0	173,966	
国庫納付差額	△ 31,399,840	0	0	△ 31,399,840	
計	38,330,273,709	243,626,032	0	38,573,899,741	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額						引当金見返 との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
11,023,367,654	57,932,310,000	58,603,161,202	3,888,843,292	80,310,854	173,134,740	81,878,868	62,827,328,956	6,128,348,698	0

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
企画・連携推進業務	23,896,129,455	15,740,454,463	人件費：5,632,832,738 研究業務費：10,107,621,725
生産現場の強化・経営力の強化研究業務	7,417,861,501	7,078,452,852	人件費：5,015,960,883 研究業務費：2,062,491,969
強い農業の実現と新産業の創出研究業務	6,434,874,114	6,258,442,406	人件費：4,069,070,798 研究業務費：2,189,371,608
農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保研究業務	7,490,529,122	7,258,863,168	人件費：5,146,932,536 研究業務費：2,111,930,632
環境問題の解決・地域資源の活用研究業務	4,717,999,132	4,513,304,448	人件費：3,243,686,465 研究業務費：1,269,617,983
種苗管理業務	2,087,268,849	2,045,584,925	人件費：1,666,626,464 種苗管理業務費：378,958,461
期間進行基準による振替額	6,558,499,029	6,466,160,725	人件費：4,304,862,045 一般管理費：2,161,298,680
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	58,603,161,202	49,361,262,987	

② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
企画・連携推進業務	2,666,278,119	工具器具備品：892,084,348 建物：775,123,458 その他：999,070,313	81,849,178	敷金・保証金：81,772,788 預託金：76,390
生産現場の強化・経営力の強化研究業務	189,739,383	工具器具備品：97,124,679 機械装置：48,974,623 その他：43,640,081	11,100	預託金
強い農業の実現と新産業の創出研究業務	356,167,783	工具器具備品：248,803,392 建物：69,715,972 その他：37,648,419	0	
農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保研究業務	352,428,804	工具器具備品：213,840,234 建物：37,044,973 その他：101,543,597	0	
環境問題の解決・地域資源の活用研究業務	134,905,771	工具器具備品：97,341,037 建物：14,277,134 その他：23,287,600	0	
種苗管理業務	118,581,788	機械装置：66,758,731 工具器具備品：20,644,122 その他：31,178,935	18,590	預託金
農研共通業務	324,187,238	建物：85,056,517 構築物：37,934,909 その他：201,195,812	0	
合 計	4,142,288,886		81,878,868	



(農業技術研究業務勘定)

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
企画・連携推進業務	523,970,656	賞与引当金見返: 402,603,212 環境対策引当金見返: 121,367,444
生産現場の強化・経営力の強化研究業務	449,113,480	賞与引当金見返: 449,113,480
強い農業の実現と新産業の創出研究業務	359,238,717	賞与引当金見返: 359,238,717
農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保研究	452,710,128	賞与引当金見返: 452,710,128
環境問題の解決・地域資源の活用研究業務	290,782,568	賞与引当金見返: 290,782,568
種苗管理業務	142,352,820	賞与引当金見返: 142,352,820
農研共通業務	3,910,180,329	賞与引当金見返: 386,955,118 退職給付引当金見返: 3,523,225,211
	6,128,348,698	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
令和2年度施設整備費補助金	719,570,744	570,025,744	149,545,000	0	
合 計	719,570,744	570,025,744	149,545,000	0	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	927,075	0	780,538	0	0	0	146,537	
食料安全保障確立対策事業費補助金	930,500	0	0	0	0	0	930,500	
中小企業経営支援等対策費補助金	4,466,259	0	0	0	0	0	4,466,259	
持続的生産強化対策事業推進費補助金	1,457,504	0	0	0	0	0	1,457,504	
国内産麦の研究開発支援事業	41,172,741	0	0	10,263,000	0	0	30,909,741	
研究開発助成事業補助金	892,806	0	0	0	0	0	892,806	
国際出願促進交付金	1,334,545	0	1,157,175	91,450	0	0	85,920	
合 計	51,181,430	0	1,937,713	10,354,450	0	0	38,889,267	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	223,842	15	1,513	2
職 員	(3,745,138)	(2,006)	(-)	(-)
	25,746,033	3,213	3,521,711	200
合 計	(3,745,138)	(2,006)	(-)	(-)
	25,969,876	3,228	3,523,225	202

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。  
職員に対する給与等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。  
再雇用職員に対する給与との支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程に基づき支給しております。  
契約職員に対する給与との支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
2. 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
3. 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
4. 非常勤の役員、再雇用職員及び契約職員について外数として( )で記載しております。
5. 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
6. 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	(200,000) 60,000	1	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(19,289,543) 5,856,000	6	
基盤研究(A)	(30,091,141) 9,120,000	29	
基盤研究(A) 「海外学術調査」	(40,000) 12,000	2	
基盤研究(B)	(183,653,444) 57,168,214	208	
基盤研究(B) 「特設分野研究」	(7,330,611) 1,545,000	8	
基盤研究(C)	(151,021,830) 49,404,697	295	
基盤研究(C) 「特設分野研究」	(1,691,401) 420,000	2	
挑戦的研究(開拓)	(1,297,220) 540,000	3	
挑戦的研究(萌芽)	(13,854,554) 3,240,000	20	
若手研究(B)	(2,481,712) 510,000	5	
若手研究	(44,039,218) 18,225,127	59	
研究活動スタート支援	(11,133,992) 4,170,000	14	
特別研究員奨励費	(11,799,684) 3,720,384	11	
特別研究員奨励費 (外国人)	(1,000,000) 0	2	
研究成果公開促進費 (データベース)	(2,863,281) 0	1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(833,316) 1,770,600	8	
学術変革領域研究(A)	(2,460,000) 738,000	1	
厚生労働科学研究費補助 金	(14,305,000) 3,091,000	3	
合 計	(499,385,947) 159,591,022	678	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。  
なお、間接経費相当額には次年度への繰越額、1,946,048円を含んでおります。

## 11. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	企画・連携推進業務	生産現場の強化・ 経営力の強化研究業務	強い農業の実現と 新産業の創出研究業務	農産物・食品の 高付加価値化と安全・ 信頼の確保研究業務	環境問題の解決・ 地域資源の活用研究業務	種苗管理業務	計	農研業務共通	合計
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	16,423,492,689	8,649,137,029	8,195,386,182	9,573,866,350	6,111,220,298	2,489,941,547	51,443,044,095	9,647,170,440	61,090,214,535
その他行政コスト									
減価償却相当額	310,422,557	815,749,137	661,448,765	851,660,793	506,097,132	255,021,268	3,400,399,653	427,410,924	3,827,810,577
減損損失相当額	87,314,999	228,825,514	185,669,825	239,865,342	141,510,515	4,537,706	887,723,901	120,434,479	1,008,158,380
利息費用相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
承継資産に係る費用相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	5,677,188	14,876,822	12,058,945	15,677,200	9,105,809	6,185,019	63,580,983	7,849,393	71,430,376
その他行政コスト合計	403,414,744	1,059,451,473	859,177,535	1,107,203,335	656,713,456	265,743,993	4,351,704,537	555,694,796	4,907,399,333
行政コスト	16,826,907,433	9,708,588,502	9,054,563,717	10,681,069,685	6,767,933,754	2,755,685,540	55,794,748,632	10,202,865,236	65,997,613,868
II 国立研究開発法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	16,613,287,793	9,167,312,341	7,984,929,044	9,555,104,610	5,981,632,517	2,528,381,541	51,830,647,846	10,380,555,634	62,211,203,480
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
研究業務費	10,308,197,126	3,207,206,941	3,781,903,719	3,979,799,500	2,575,414,464	0	23,852,521,750	0	23,852,521,750
種苗管理業務費	0	0	0	0	0	662,527,421	662,527,421	0	662,527,421
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	2,576,396,066	2,576,396,066
人件費	6,075,080,999	5,426,348,693	4,398,862,560	5,575,285,848	3,523,441,143	1,800,078,194	26,799,097,437	6,928,381,074	33,727,478,511
財務費用	10,805,891	224,233	873,929	55,636	647,259	78,195	12,685,143	80,726	12,765,869
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費用 計	16,394,084,016	8,633,779,867	8,181,640,208	9,555,140,984	6,099,502,866	2,462,683,810	51,326,831,751	9,504,857,866	60,831,689,617
事業収益									
運営費交付金収益	23,896,129,455	7,417,861,501	6,434,874,114	7,490,529,122	4,717,999,132	2,087,268,849	52,044,662,173	6,558,499,029	58,603,161,202
事業収益	91,599,980	86,690,956	13,840,711	19,508,559	3,690,076	215,149,229	430,479,511	203,390,451	633,869,962
受託収入	109,104,638	426,572,553	1,012,679,740	1,054,969,488	744,542,512	10,064,671	3,357,933,602	133,053,706	3,490,987,308
補助金収益	930,500	2,623,282	33,645,524	1,457,504	0	0	38,656,810	232,457	38,889,267
寄附金収益	0	0	0	500,000	0	0	500,000	0	500,000
資産見返負債戻入	211,620,083	508,090,844	448,512,775	635,684,070	408,522,450	70,504,417	2,282,934,639	155,947,004	2,438,881,643
賞与引当金見返に係る収益	442,248,261	420,574,840	338,159,693	439,267,988	276,667,306	133,451,730	2,050,369,818	350,340,467	2,400,710,285
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	2,274,469,320	2,274,469,320
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	571	571
雑益	9,638,542	25,295,341	67,572,073	50,176,661	62,820,897	2,624,341	218,127,855	165,701,226	383,829,081
事業収益 計	24,761,271,459	8,887,709,317	8,349,284,630	9,692,093,392	6,214,242,373	2,519,063,237	60,423,664,408	9,841,634,231	70,265,298,639
事業損益	8,367,187,443	253,929,450	167,644,422	136,952,408	114,739,507	56,379,427	9,096,832,657	336,776,365	9,433,609,022
IV 臨時増益等									
臨時損失									
固定資産除却損	6,459,523	15,357,162	13,745,974	18,725,366	11,717,432	3,116,828	69,122,285	26,385,397	95,507,682
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	24,471,922	24,471,922
その他臨時損失	22,949,150	0	0	0	0	24,140,909	47,090,059	15,383,255	62,473,314
臨時損失 計	29,408,673	15,357,162	13,745,974	18,725,366	11,717,432	27,257,737	116,212,344	66,240,574	182,452,918
臨時利益									
固定資産売却益	271,319	852,610	621,405	886,679	523,989	890,291	4,046,293	349,228	4,395,521
資産見返負債戻入	6,313,114	16,357,808	13,423,313	17,443,675	10,367,484	3,813,182	67,718,576	26,710,920	94,429,496
環境対策引当金戻入益	0	0	0	0	0	0	0	1,149,500	1,149,500
環境対策引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,149,500	△ 1,149,500
その他臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	21,186,754	21,186,754
臨時利益 計	6,584,433	17,210,418	14,044,718	18,330,354	10,891,473	4,703,473	71,764,869	48,246,902	120,011,771

	企画・連携推進業務	生産現場の強化・ 経営力の強化研究業務	強い農業の実現と 新産業の創出研究業務	農産物・食品の 高付加価値化と安全・ 信頼の確保研究業務	環境問題の解決・ 地域資源の活用研究業務	種苗管理業務	計	農研業務共通	合計
税引前当期純損益	8,344,363.203	255,782,706	167,943,166	136,557,396	113,913,548	33,825,163	9,052,385,182	318,782,693	9,371,167,875
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	76,072,000	76,072,000
当期純損益	8,344,363.203	255,782,706	167,943,166	136,557,396	113,913,548	33,825,163	9,052,385,182	242,710,693	9,295,095,875
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	6,519,075	4,628,059	34,480,945	2,555,342	655,603	0	48,839,024	8,520,783	57,359,807
当期総損益	8,350,882.278	260,410,765	202,424,111	139,112,738	114,569,151	33,825,163	9,101,224,206	251,231,476	9,352,455,682
V 総資産									
流動資産	990,385,265	435,832,673	455,009,232	537,633,503	302,849,904	143,290,492	2,865,001,069	20,655,021,407	23,520,022,476
固定資産	23,492,383,499	60,942,459,640	49,658,111,596	64,415,331,736	38,118,341,918	7,187,082,108	243,813,710,497	60,727,111,751	304,540,822,248
固定資産内訳									
建物	4,706,679,776	12,334,746,997	10,008,456,993	12,929,844,441	7,628,067,222	2,854,999,253	50,462,794,682	6,491,972,104	56,954,766,786
構築物	402,436,494	1,054,661,158	855,755,765	1,105,543,933	652,224,663	444,791,823	4,515,413,836	555,084,820	5,070,498,656
工具器具備品	367,713,681	643,158,422	777,733,756	1,172,555,960	820,147,750	54,842,616	3,836,152,185	399,280,705	4,235,432,890
土地	17,442,459,646	45,711,273,558	37,090,287,758	47,916,642,019	28,268,813,910	3,481,014,731	179,910,491,622	24,058,565,032	203,969,056,654
退職給付引当金見返	0	0	0	0	0	0	0	27,798,170,155	27,798,170,155
その他	573,093,902	1,198,619,505	925,877,324	1,290,745,383	749,088,373	351,433,685	5,088,858,172	1,424,038,935	6,512,897,107
総資産計	24,482,768,764	61,378,292,313	50,113,120,828	64,952,965,239	38,421,191,822	7,330,372,600	246,678,711,566	81,382,133,158	328,060,844,724

1. 事業区分の方法

中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各区分の事業内容

企画・連携推進業務	研究開発成果の最大化に向けて、連携・成果普及システム、戦略的法人運営システム及び研究開発の企画・管理システムを構築し、PDCAサイクルを強化することによって、ニーズ把握、企画管理、社会実装まで一貫した研究開発マネジメントを行う
生産現場の強化・経営力の強化	農業・農村の所得増大等に向けて、生産現場等が直面する問題を速やかに解決するための研究開発や、農業の生産流通システムを革新し、大幅なコスト削減を実現する研究開発
強い農業の実現と新産業の創出	農産物の単収・品質向上を促進し、「強み」をさらに引き伸ばす研究開発や、農村に新たな産業や雇用を生み出す研究開発
農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保	安全で信頼され付加価値の高い農産物・食品の安定供給や、国民の健康長寿に貢献する研究開発
環境問題の解決・地域資源の活用	農業の持続化・安定化を図る研究開発や、地球規模の食料・環境問題に対処する研究開発
種苗管理業務	適正な品種登録の実施及び優良な種苗の流通の確保を図るため、以下の業務を行う ア 農林水産植物の品種登録に係る栽培試験等 イ 農作物（飼料作物を除く。）の種苗の検査、指定種苗の集取、立入検査等 ウ ばれいしよ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の精算、配布等 エ 種苗管理業務に係る研究開発成果の現場への橋渡し等

3. 事業費用及び臨時損失のうち、農研共通業務に含めた項目は、各セグメントに配賦しなかったものであり、主に管理部門に係る事業費用及び臨時損失であります。

4. 事業収益及び臨時収益のうち、農研共通業務に含めた項目は、各セグメントに配賦しなかったものであり、主に管理部門に係る事業収益及び臨時収益であります。

5. 総資産のうち、農研共通業務の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門に係る固定資産、現預金であります。